

第 22 期 貸 借 対 照 表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	133,536	流 動 負 債	51,748
現金及び預金	22,397	買掛金	4,263
売掛金	31,554	一年以内返済予定長期借入金	14,400
前払費用	5,365	未払金	1,224
繰延税金資産	1,353	未払費用	20,792
未収入金	70	未払法人税等	391
短期貸付金	72,796	未払消費税等	1,332
固 定 資 産	123,183	預り金	447
有 形 固 定 資 産	27,882	賞与引当金	3,000
建物	242	リース債務	5,896
車両運搬具	56	固 定 負 債	38,025
工具、器具及び備品	2,095	長期借入金	13,600
リース資産	25,488	退職給付引当金	3,106
無 形 固 定 資 産	56	リース債務	21,319
電話加入権	56	負 債 合 計	89,773
投 資 そ の 他 の 資 産	95,244	純 資 産 の 部	
長期貸付金	165,402	株 主 資 本	166,946
繰延税金資産	1,242	資本金	24,000
敷金及び保証金	7,392	利益剰余金	142,946
その他の投資	27	利益準備金	2,160
貸倒引当金	△ 78,820	別途積立金	3,000
		その他利益剰余金	137,786
		繰越利益剰余金	137,786
		(当期純利益)	(5,822)
資 産 合 計	256,719	純 資 産 合 計	166,946
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	256,719

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項の注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）・定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法を採用しております。
また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
なお、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
- ②リース資産・・・・・・・・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。
なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 引当金の計上基準

- ①賞与引当金・・・・・・・・・・従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- ②退職給付引当金・・・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。
- ③貸倒引当金・・・・・・・・・・貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(3) 消費税等の会計処理・・・・・・・・税抜方式によっております。

(4) 重要な会計方針の変更

（資産除去債務に関する会計基準等）

当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。